令和6年度 继生可決算資料

令和7年9月 越生町企画財政課



1. 令和6年度決算概況	1
会計別決算額 普通会計純計決算額 普通会計決算額 普通会計決算額の推移 普通会計決算収支	1 1 2 2
2. 歳入	3
歳入内訳の構成	3 4 5 5
3. 歳出	6
目的別内訳の構成	6 7 8 9
4. その他	10
町債借入額の推移 町債現在高の推移	10 10 11 11
5. 財政指標	12
財政力指数	12 12 13
将来負担比率	13

1. 令和6年度決算の概況

1 会計別決算額

令和6年度の決算額は、一般会計が約49億円、特別会計が約28億円、水道事業会計が約4億円となり、総額約81億円でさまざまなまちづくりが進められました。

会計名		会計名		歳出	歳入歳出差引				
一 般	一般会計		- 般 会 計		般 会 計		53億547万円	49億4,660万5千円	3億5,886万5千円
	公平委員	員会特別会計	29万2千円	16万6千円	12万6千円				
特 別	国民健愿	康保険特別会計	13億5, 933万6千円	13億3,637万1千円	2, 296万5千円				
会 計	介護保険事業特別会計		介護保険事業特別会計 13億614万円 12億2, 624万		12億2,624万1千円	7, 989万9千円			
	後期高齢者医療特別会計		2億1, 155万円	2億872万3千円	282万7千円				
小光車	収益的収支		3億1,093万円	2億8,509万6千円	2, 583万4千円				
小坦寺	水道事業会計 資本的収支		2, 232万円	7, 350万8千円	△5, 118万8千円				
農業集	돌 排水	収益的収支	6, 128万7千円	6, 301万1千円	△172万4千円				
事業	会計	資本的収支	8万円	0円	8万円				

[※] 水道事業会計の資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,118万8千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

2 普通会計純計決算額

普通会計純計決算額では、歳入が約53億567万円、歳出が約49億4,668万円となりました。令和5年度と比較し、歳入が約3,926万円、歳出が約1億4,701万円の増となりました。

歳入	53億 567万4千円
歳出	49億4,668万2千円
差引	3億5,899万2千円

普通会計: 地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なると財政比較や統一的な把握が困難となるため、地方財政統計上で統一的 に用いられる会計の区分をいいます。越生町では一般会計、越生町・毛呂山町外4組合公平委員会特別会計が該当

します。

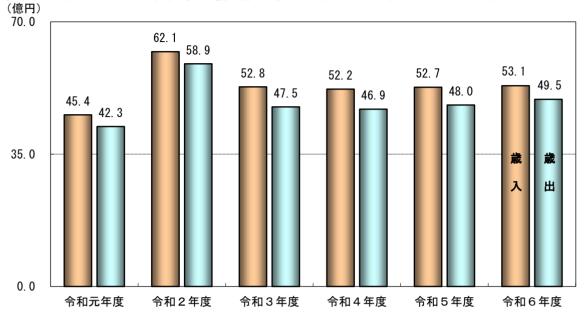
純 計 : 普通会計内の各会計は、相互に出し入れをしています。この出し入れの重複部分を控除して正味の財政規模を見出

すことを純計といいます。

[※] 農業集落排水事業会計の収益的収入額が収益的支出額に対し不足する額172万4千円は、剰余金で補てんしました。これは、令和6年度から企業会計に移行したことによるものです。

3 普通会計決算額の推移

令和6年度は、中央公民館等の屋根外壁改修工事、古池地内の梅里橋橋梁高欄改修工事などのインフラ整備を実施しました。このほかにも、幼稚園・保育園から小学校・中学校までの児童・生徒を対象にした給食費の全額無償化を実施したほか、障害者自立支援給付費事業や低所得世帯支援給付金事業(R6補正分)などの各種事業を実施し、歳出総額は49.5億円となりました。



4 普通会計決算収支

翌年度に繰り越すべき財源が増えたことから、単年度収支、実質単年度収支ともに減少になりました。

※地方財政状況調査より

区分	令和6年度	令和5年度
歳入総額	53億567万4千円	52億6,641万1千円
歳出総額	49億4,668万2千円	47億9,967万2千円
歳入歳出差引	3億5,899万2千円	4億6,673万9千円
翌年度に繰り越すべき財源	2,319万7千円	159万5千円
実質収支	3億3,579万5千円	4億6,514万4千円
単年度収支	△1億2,934万9千円	△3,839万4千円
積立金	1億9, 132万4千円	1億5,588万1千円
繰上償還額	0円	0円
積立金取崩し額	0円	0円
実質単年度収支	6, 197万5千円	1億1,748万7千円

実 質 収 支:歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

単 年 度 収 支: 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

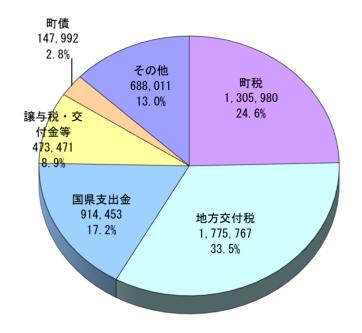
実質単年度収支:単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上げ償還額を加え、 財政調整基金の取崩し額を差し引いた額です。

2. 歳入(普通会計)

1 歳入内訳の構成

歳入に占める割合は、地方交付税33.5%、町税24.6%、国県支出金17.2%、の順になっています。町税、使用料・手数料などの自主財源の割合は37.6%になりました。

歳入の内訳をみると、国県支出金、町債等が減少となる一方で、地方交付税等が増加しました。



自主財源 19.9億円 町税、繰越金、諸収入、使用料・手数料、 分担金・負担金、財産収入、寄附金など 依存財源 33.1億円

地方交付税、国・県支出金、譲与税・ 交付金、町債



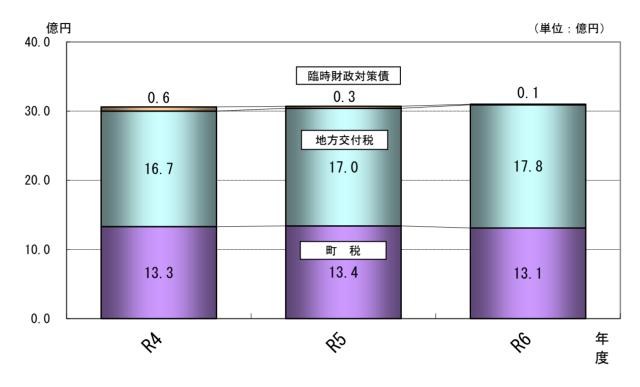
(単位:千円、%)

	区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	主な増減理由
町	税	1, 305, 980	1, 341, 595	△ 35, 615	△ 2.7	町民税(個人)の減
地	方交付税	1, 775, 767	1, 702, 935	72, 832	4. 3	普通交付税の増
国	県支出金	914, 453	967, 750	△ 53, 297	△ 5.5	新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金、新型コロナウイル ス接種体制確保事業費補助金等の減
譲	与税・交付金等	473, 471	393, 347	80, 124	20. 4	地方特例交付金(定額減税減収補填 特例交付金)、株式等譲渡所得割交 付金等の増
町	債	147, 992	29, 721	118, 271	397. 9	教育債(中央公民館等屋根外壁改修 事業債)の増
そ	の他	688, 011	831, 063	△ 143, 052	Δ 17.2	
	繰越金	466, 740	533, 668	△ 66, 928	△ 12.5	前年度繰越金の減
	諸収入	53, 940	81, 739	△ 27, 799	△ 34.0	埼玉県後期高齢者医療広域連合医療 給付費返還金等の減
	使用料・手数料	89, 284	82, 828	6, 456	7. 8	町営樹木葬墓苑使用料の増
	分担金・負担金	24, 850	27, 781	△ 2, 931	△ 10.6	町道の舗装修繕工事(町道2 - 1号 線)に対する負担金等の減
	繰入金	37, 087	48, 445	△ 11, 358	△ 23.4	森林環境譲与税基金繰入金等の減
	財産収入	7, 024	40, 667	△ 33, 643	△ 82.7	旧越生町ふれあい健康センター売払 収入の減
	寄附金	9, 086	15, 935	△ 6,849	△ 43. 0	魅力あるまちづくり寄附金の減
	合計	5, 305, 674	5, 266, 411	39, 263	0. 7	

2 主な歳入の推移

町税、地方交付税、臨時財政対策債は横ばい傾向が続いていましたが、令和3年度以降においては

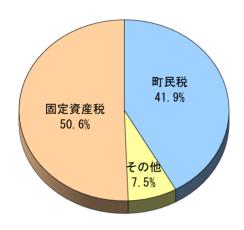
地方交付税が増加しました。 また、平成13年度以降、財源不足を補うための臨時財政対策債の発行が可能となり、その借り入れが続いている状況にあります。





3 町税内訳の構成

町税に占める割合は、固定資産税が50.6%、町民税が41.9%となっています。 固定資産税、町民税の2税で町税の9割以上を占めています。

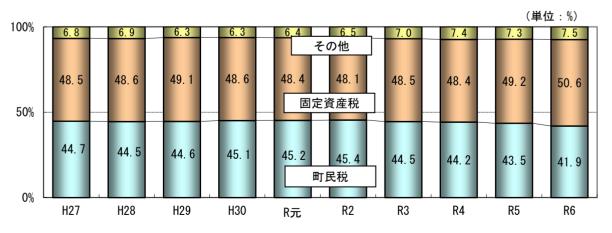


(単位:千円、%)

	区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	主な増減理由
町	民税	547, 023	583, 844	△ 36, 821	△ 6.3	
	個人	506, 657	547, 120	△ 40, 463	△ 7.4	均等割、所得割の減
	法人	40, 366	36, 724	3, 642	9. 9	均等割、法人税割の増
固	定資産税	660, 598	659, 749	849	0. 1	現年課税分の増
そ	の他	98, 359	98, 002	357	0. 4	
	軽自動車税	43, 195	42, 070	1, 125	2. 7	環境性能割、種別割の増
	町たばこ税	51, 922	52, 463	△ 541	△ 1.0	たばこ売渡本数の減
	入湯税	3, 242	3, 469	△ 227	△ 6.5	入湯者数の減
	合計	1, 305, 980	1, 341, 595	△ 35, 615	△ 2.7	

4 町税構成割合の推移

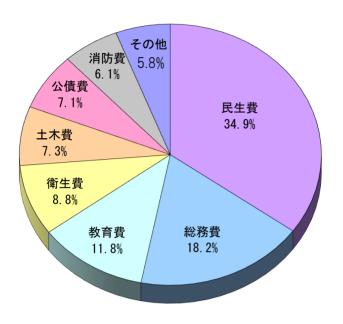
町税の構成割合は、近年は固定資産税が最も多くを占めており、構成比率は横ばい傾向が続いています。



3. 歳出(普通会計)

1 目的別内訳の構成

町で使われた費用を目的別に分類すると、民生費が34.9%と最も多くなっています。以下、総務費18.2%、教育費11.8%、衛生費8.8%、土木費7.3%、公債費7.1%、消防費6.1%の順です。

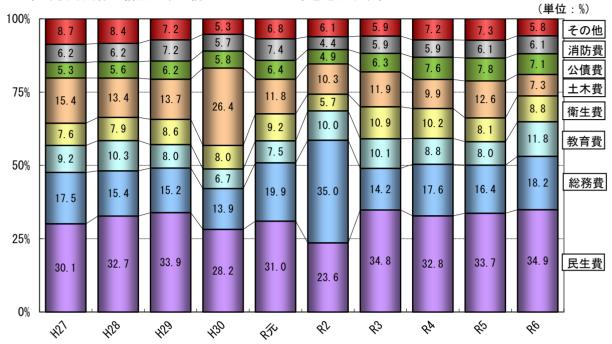


(単位:千円、%)

(単位:十六						(単位:十円、%)
	区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	主な増減理由
民	生費	1, 726, 993	1, 615, 291	111, 702	6. 9	障害者自立支援給付費事業、後期 高齢者医療事業等の増
総	務費	900, 456	785, 822	114, 634	14. 6	定額減税調整給付金事業、マイナ ンバーカード交付事業の増
徫	生費	433, 845	390, 852	42, 993	11. 0	埼玉西部環境保全組合負担金、予 防接種事業の増
±	木費	360, 819	603, 407	△ 242, 588	△ 40.2	町道1-7号線道路改良事業の工事 費、耐震化推進事業の地盤調査委 託料の滅
教	育費	582, 887	383, 227	199, 660	52. 1	中央公民館・体育館の屋根及び外 壁等改修工事、梅園小学校のトイ レ改修工事等の増
公	債費	351, 383	375, 373	△ 23, 990	△ 6.4	元金償還金、利子償還金の減
消	防費	299, 775	294, 397	5, 378	1.8	西入間広域消防組合(常備消防、 非常備消防)負担金の増
そ	の他	290, 524	351, 303	△ 60, 779	△ 17.3	
	農林水産業費	126, 042	149, 116	△ 23, 074	△ 15.5	森林整備事業(黒山地内、上谷地 内の間伐・伐採)等の減
	商工費	93, 576	130, 882	△ 37, 306	△ 28.5	観光施設等整備事業(西ロトイレ 等の改修)等の減
	議会費	70, 855	68, 185	2, 670	3. 9	職員給与費等の増
	労働費	51	1, 034	△ 983	△ 95.1	勤労者住宅資金貸付事業の終了に よる減
	災害復旧費	0	2, 086	△ 2,086	皆増	公共土木施設復旧事業損失補償金 の減
	合計	4, 946, 682	4, 799, 672	147, 010	3. 1	

2 目的別歳出構成の推移

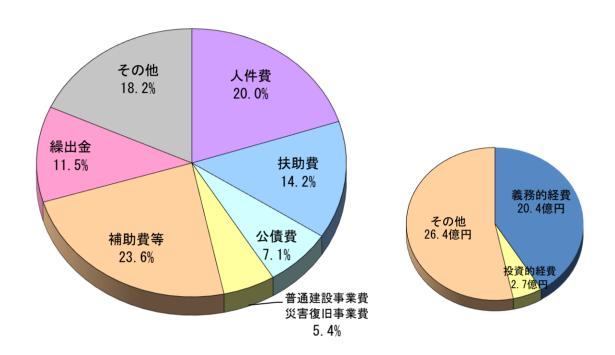
目的別に歳出構成をみると、民生費は利用者が増加した障害者自立支援給費事業、保育園・幼稚園から小・中学校に通う給食費の無償化の実施などにより増加しました。総務費は定額減税調整給付金の支給、マイナンバーカードに係るシステム改修等の実施により増加しました。令和2年度の構成比率は、特別定額給付金の支給により総務費が増大しましたが、令和3年度以降の構成比率は大きな変化はありません。今後も同様の構成比率が続いていくことが予想されます。





3 性質別内訳の構成

使われた費用を性質別に分類すると、補助費等23.6%、人件費20.0%、扶助費14.2%、 繰出金11.5%、公債費7.1%、普通建設事業費・災害復旧事業費5.4%の順になっています。 支出を義務付けられ、任意に削減することが困難な義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合は 41.3%、投資的経費の割合は5.4%、その他の割合は53.3%となります。

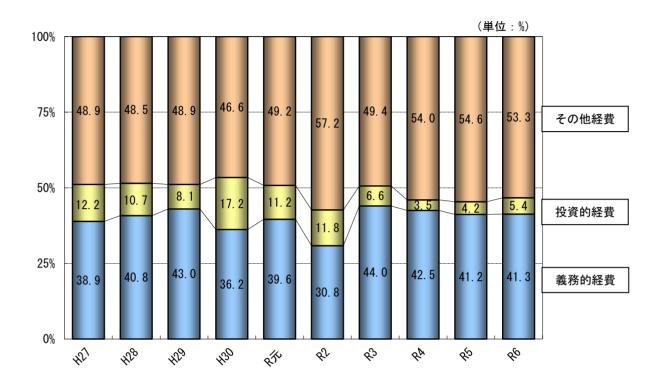


(単位:千円、%)

	区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	主な増減理由
人	件費	989, 133	944, 613	44, 520		期末手当・勤勉手当の増
補	助費等	1, 168, 296	996, 302	171, 994	17. 3	埼玉西部環境保全組合負担金等の 増
扶	助費	700, 404	657, 779	42, 625		児童手当支給事業の増
	通建設事業費 害復旧事業費	268, 341	202, 605	65, 736	32. 4	中央公民館等屋根外壁改修事業の 増
繰	出金	569, 592	527, 005	42, 587	8. 1	介護保険事業特別会計繰出金の増
公	債費	351, 383	375, 373	△ 23, 990	△ 6.4	元金償還金、利子償還金の減
そ	の他	899, 533	1, 095, 995	△ 196, 462	△ 17.9	
	物件費	599, 330	647, 669	△ 48, 339	△ 7.5	森林整備事業委託料の減
	維持補修費	37, 874	26, 311	11, 563	43. 9	梅園小学校の校舎内トイレ改修工 事等の増
	投資及び出資金・貸 付金	2, 561	5, 000	△ 2, 439	△ 48.8	事業終了により、勤労者住宅資金 貸付金の減
	積立金	259, 768	417, 015	△ 157, 247	△ 37.7	公共施設整備基金積立金の減
	合計	4, 946, 682	4, 799, 672	147, 010	3. 1	

4 義務的経費と投資的経費の推移

人件費、扶助費及び公債費のように、支出が義務づけられ任意に削減しにくい経費である義務的経費の割合は40%前後で推移しています。 令和6年度は、施設の長寿命化を進める改修工事の実施により、投資的経費の割合が増加しました。

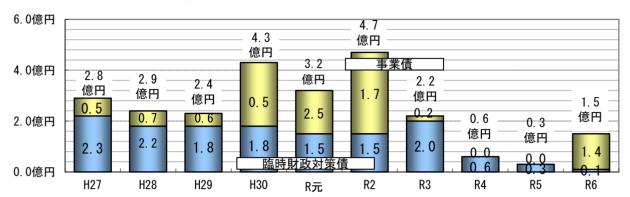




4. その他

町債借入額の推移

令和6年度は中央公民館及び体育館の屋根・外壁等の改修工事を行いました。財源不足を補うための 臨時財政対策債については、借入額が減少傾向にあります。



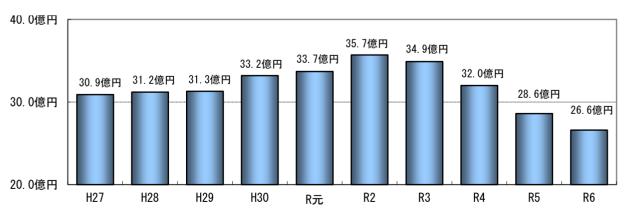
臨時財政対策債:財源不足を補うための町債です。 事業債:臨時財政対策債以外の町債で、特定の事業に充てる目的を持って起こす町債です。

平成27年度以降の主な事業債

<u> </u>	と以降の土な事未頂 しゅうしゅうしゅう しゅうしゅうしゅう しゅうしゅうしゅう
年度	主な事業債
H27	・越生梅林周辺道路整備
	・中学校ランチルームの耐震補強
H28	・橋梁長寿命化耐震補修事業
	・中学校ランチルームの耐震補強
H29	・越生自然休養村センターの改修
H30	・越生駅東口の開設
R元	・防災行政無線設備の整備
R2	・防災行政無線設備の整備
	・越生小学校トイレ大規模改修工事
R3	・町道1-7号線道路改良事業
R4	_
R5	・水道管の耐震化工事(一般会計出資債)
R6	・中央公民館等屋根外壁改修工事

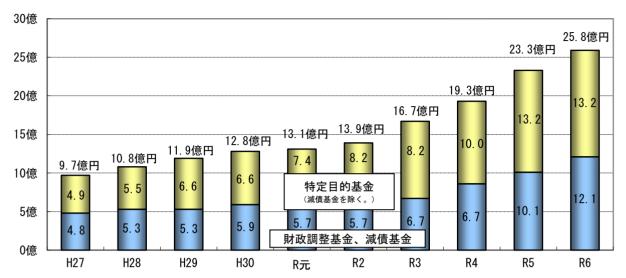
町債現在高の推移

町債の現在高は、令和6年度に新たな事業債を借り入れたものの、令和2年度から減少傾向にありま す。



3 基金残高の推移

令和6年度は、財政調整基金、観光資源整備基金、町営樹木葬墓苑管理基金、教育及び子育て環境整備基金等の特定目的基金の積立てを行い、基金残高は約25.8億円となりました。 今後も、各種基金に積み立てるとともに、健全な財政運営に努めていきます。



財政調整基金:年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

特定目的基金:特定の目的のために積み立てられる基金です。越生町では、減債基金、公共施設整備基金、

社会福祉事業基金、地域福祉基金、観光資源整備基金、魅力あるまちづくり基金、町営樹木葬

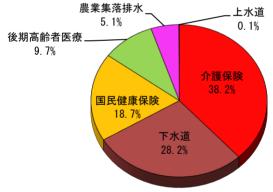
墓苑管理基金、森林環境譲与税基金、教育及び子育て環境整備基金の9基金があります。

なお、地域活性化基金とふれあい健康センター整備基金は、基金の目的が完了したため、

令和元年9月に廃止しました。

4 公営事業等への繰出金

公営事業等への繰出金は、介護保険事業が38.2%と最も多く、以下、下水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業、上水道事業の順となっています。



(単位:千円、%)

					(<u>年位</u> . 十 门、7 0)
区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	主な増減理由
国民健康保険	95, 976	84, 687	11, 289	13. 3	一般被保険者医療給付費負担金の 増
介護保険	196, 258	190, 894	5, 364	2. 8	介護予防・生活支援サービス事業 費負担金の増
後期高齢者医療	49, 978	47, 432	2, 546	5. 4	後期高齢者医療広域連合納付金の 増
上水道	509	6, 386	△ 5,877	△ 92.0	水道事業会計補助金の減
農業集落排水事業	26, 180	9, 000	17, 180	190. 9	令和6年度から公営企業会計への 移行。繰出金から補助金へ。
下水道	144, 552	143, 009	1, 543	1. 1	公債費の増
合計	513, 453	481, 408	32, 045	6. 7	

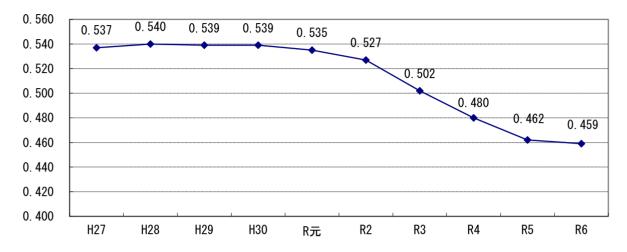
5. 財政指標

1 財政力指数

財政力指数は、1.000に近いほど財政的にゆとりがあることを示します。

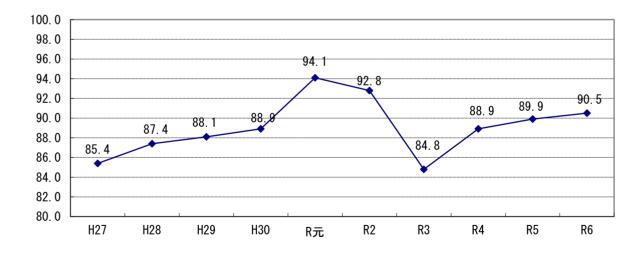
越生町では、令和2年度までは、ほぼ横ばい傾向が続いていましたが、令和6年度は0.459まで下がりました。

非常に低い水準で推移しており、厳しい財政状況が続いています。

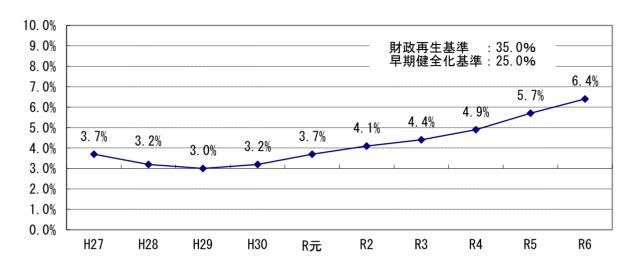


2 経常収支比率

経常収支比率は、経常的な一般財源に占める経常的な経費の割合で、数値が高くなると財政構造の弾力性が失われることを示します。令和6年度の経常収支比率は90.5%となり、依然として高い数値にあり、財政の硬直化が懸念されます。今後も自主財源比率の増加に努め、引き続き財政の硬直化について注視していく必要があります。



3 実質公債費比率



標準財政規模 : 町が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模です。

早期健全化基準:自主的な改善努力による財政の健全化を要する基準です。

財政再生基準 : 国等の関与による確実な再生を要する基準です。

4 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。 越生町では、実質公債費比率と同様に新たな借り入れを最小限に抑えることで、地方債残高も減少傾向にありました。令和6年度の将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため、算定されませんでした。これは財政調整基金などの充当可能基金が増額した影響によるもので、現状では早急に財政運営が心配される状況には至っておらず、健全性は保たれています。

